

# 政治・経済

I 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問8）に答えなさい。

日本国憲法は、立法権を国会に、行政権を内閣に、司法権を裁判所に分属させる<sup>(A)</sup>三権分立主義を採用し、これらの機関が相互に抑制と **1** の関係に立つようにして一つの機関に権力が集中しないよう図っている。

国会と内閣の関係をみると、国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関であり、衆議院と参議院により構成される。内閣の首長である内閣総理大臣は、 **2** の中から国会の議決で指名され、天皇がその指名に基づいて任命する。内閣は、<sup>(B)</sup>行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。内閣は、衆議院で不信任決議案が可決され、または **3** が否決されると、10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職しなければならない。衆議院の解散は、内閣の助言と承認により天皇が行う。

国会および内閣と裁判所の関係をみると、<sup>(C)</sup>裁判所は、一切の法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する。他方、裁判官の任命に関してみると、最高裁判所長官は天皇が内閣の指名に基づいて任命し、その他の最高裁判所裁判官は内閣が任命すること、下級裁判所の裁判官は **4** の指名した名簿によって内閣で任命することを通じ、内閣は裁判官の任命に深く関与している。

公正な裁判を確保するためには、司法権が他の機関から独立していることが必要である。そのため、憲法は、裁判官がその **5** に従い独立して職権を行い、憲法と法律のみに拘束されることを定めている。また憲法は、裁判官の身分を保障するため、裁判官は裁判により心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合以外、<sup>(D)</sup>公の弾劾によらなければ罷免されず、行政機関が懲戒処分を行うことができないとしている。

司法権の独立が独善を招かないよう、憲法は<sup>(E)</sup>最高裁判所裁判官について国民審査による罷免の制度を設けている。そのほか、検察審査会は、国民から無作為に選ばれた11名の検察審査員により構成され、検察官の不起訴処分に対する不服を審査する。さらに、2009年5月からは国民から選ばれた、原則として **6** の<sup>(F)</sup>裁判員が裁判に関与するようになった。

問1 空欄 **1** ~ **6** に入る最も適当な語句を次の①~⑤の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- |          |          |        |         |
|----------|----------|--------|---------|
| <b>1</b> | ① 依存     | ② 均衡   | ③ 信頼    |
|          | ④ 対等     | ⑤ 調和   |         |
| <b>2</b> | ① 国務大臣   | ② 国会議員 | ③ 参議院議員 |
|          | ④ 衆議院議員  | ⑤ 党首   |         |
| <b>3</b> | ① 決算     | ② 重要法案 | ③ 条約    |
|          | ④ 信任決議案  | ⑤ 予算   |         |
| <b>4</b> | ① 最高裁判所  | ② 参議院  | ③ 衆議院   |
|          | ④ 内閣総理大臣 | ⑤ 法務大臣 |         |
| <b>5</b> | ① 観念     | ② 信念   | ③ 道徳    |
|          | ④ 良識     | ⑤ 良心   |         |
| <b>6</b> | ① 4名     | ② 5名   | ③ 6名    |
|          | ④ 11名    | ⑤ 12名  |         |

問2 下線部(A)に関して、権力分立の考え方を三権分立論へ発展させた人の名を次の①~⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **7**

- |        |        |           |
|--------|--------|-----------|
| ① ホッブズ | ② ボーダン | ③ モンテスキュー |
| ④ ルソー  | ⑤ ロック  |           |

問3 下線部(B)に関して、内閣の行政権に含まれないものを次の①~⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **8**

- |         |           |         |
|---------|-----------|---------|
| ① 恩赦の決定 | ② 憲法改正の発議 | ③ 条約の締結 |
| ④ 政令の制定 | ⑤ 予算の作成   |         |

問4 下線部(C)に関して、違憲審査権の記述として適当でないものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **9**

- ① 下級裁判所も違憲審査権を有する。
- ② 最高裁判所で法令が違憲と判断されると、その法令は、他の裁判においても違憲と判断されるのが通例である。
- ③ 違憲審査権は、高度の政治判断を含む国家行為に対して行使されないことがある。
- ④ 法令自体は違憲ではないが、特定の事案に適用すると違憲であるとされることがある。
- ⑤ 国民は、法令が違憲と思われる場合、最高裁判所に直接、違憲無効訴訟を提起できる。

問5 下線部(C)に関して、最高裁判所で違憲の判断がされなかったものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **10**

- ① 国籍法婚外子差別
- ② 在外国民選挙権制限
- ③ 薬局開設の距離制限
- ④ 尊属殺重罰規定
- ⑤ 津地鎮祭公金支出

問6 下線部(D)に関して、弾劾裁判所を設置する機関として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **11**

- ① 国会
- ② 最高裁判所
- ③ 参議院
- ④ 衆議院
- ⑤ 内閣

問7 下線部(E)に関して、最高裁判所裁判官が罷免される場合として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **12**

- ① 投票の1/3を超える信任を得られなかったとき
- ② 投票の1/2を超える信任を得られなかったとき
- ③ 投票の1/3を超えて罷免が可とされたとき
- ④ 投票の1/2を超えて罷免が可とされたとき
- ⑤ 投票の2/3を超えて罷免が可とされたとき

問8 下線部(F)に関して、裁判員裁判の対象となるものとして最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **13**

- ① 軽犯罪事件      ② 詐欺事件      ③ 傷害致死事件
- ④ 窃盗事件      ⑤ 離婚請求事件

## Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問(問1～問9)に答えなさい。

内閣とは、内閣総理大臣とその他の国务大臣からなる合議体をいう。(A)内閣総理大臣は、行政各部を指揮監督する等のさまざまな権限をもつが、実際に行政事務をになっているのは膨大な数の(B)公務員からなる行政機構である。この中には、一段高い立場から行政活動の調整などを行う **14** もある。

行政の役割は、**15** への移行に伴って、国防や治安の維持からさまざまなサービスの提供へと広がった。それとともに、政策処理に必要な情報や専門知識を備えた(C)官僚の役割が大きくなり、また、(D)国会の制定する法律を具体化する作業は、行政府の命令や規則に大きく委ねられることになった。

日本では、政策の形成・実施に行政府が大きな力を持ってきた。さまざまな過当競争を抑制したり、日照権問題など社会的紛争を解決したりする際、(E)法律の根拠なしに行政の側の意図を伝える手法がよく使われてきた。

これに対し、透明で公正な行政を行う仕組みを整える行政改革のひとつとして、1993年に、行政運営の公正と透明性を確保する **16** が制定された。また、1999年には **17** が制定され、国民の「知る権利」の進展が期待された。

(F)行政改革では、政策の優先順位の明確化、規制緩和、地方分権の推進などが課題として挙げられている。その一環として、日本国憲法の規定する(G)地方自治の本旨をより一層実現するために法制度の改正が進められた。また、地方自治体の住民には、政治に参加しやすいように(H)直接請求権が以前から用意されている。

問1 空欄 **14** ~ **17** に入る最も適当な語句を次の①~⑤の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 14** ① 会計検査院      ② 財務省      ③ 厚生労働省  
 ④ 内閣府      ⑤ 内閣法制局
- 15** ① 小さな政府      ② 司法国家      ③ 自由主義  
 ④ 福祉国家      ⑤ 夜警国家
- 16** ① 行政事件訴訟法      ② 国家行政組織法      ③ 国家賠償法  
 ④ 政治資金規正法      ⑤ 行政手続法
- 17** ① 国会法      ② 情報公開法      ③ 著作権法  
 ④ 内閣法      ⑤ 放送法

問2 下線部(A)に関して、内閣総理大臣の権限として最も適当なものを次の①~④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **18**

- ① 国務大臣の訴追についての同意  
 ② 都道府県知事の罷免についての同意  
 ③ 皇室の財産授受についての同意  
 ④ 裁判員の任命についての同意

問3 下線部(B)に関して、行政機構についての記述として最も適当なものを次の①~④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **19**

- ① 公害等調整委員会は、環境省に属している。  
 ② 気象庁は、国土交通省に属している。  
 ③ 議院内閣制の要請から、内閣から独立した機関は一切認められない。  
 ④ 検察庁は被疑者を起訴する権限を与えられているため、内閣ではなく裁判所に属している。

問4 下線部(C)に関して、官僚についての記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **20**

- ① 明治憲法の下では、官僚は「全体の奉仕者」であった。
- ② 官僚は一致団結するチームワークが求められ、職務は上命下服では行使されない。
- ③ 日本では、官僚制の弊害が強いと批判されている。
- ④ 会計検査院の承認があれば、高級官僚は退職後、それまで在籍していた省庁と関係の深い営利企業に再就職できる。

問5 下線部(D)に関して、国会の制定する法律に関する記述について最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **21**

- ① 議員立法と政府立法では、議員立法の方が多い。
- ② 衆議院と参議院の両方の可決がなければ法律は決して制定されない。
- ③ 政府の提出する法律案は、衆議院で総議員の2/3以上の議決が必要である。
- ④ 衆議院と参議院の議決が異なる場合、必ずしも両院協議会が開催されるとは限らない。

問6 下線部(E)に関して、法律の根拠なく行政の意図を伝える手法を表す語句として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **22**

- ① 法律の留保
- ② 行政指導
- ③ 国民投票
- ④ 行政訴訟

問7 下線部(F)に関して、行政改革に該当しないものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **23**

- ① 省庁のセクショナリズムの見直し
- ② 選挙区割りの見直し
- ③ 公務員制度の見直し
- ④ 行政手続のIT化の推進
- ⑤ 独立行政法人制度の導入

問8 下線部(G)に関して、地方自治についての記述として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **24**

- ① 住民が地方公共団体に主体的に参加することを団体自治という。
- ② 地方公共団体の組織や運営に関する事項を定める基本的法律を公職選挙法という。
- ③ 機関委任事務は、分権化の改革の中でも存続した。
- ④ 法定受託事務は、地方が本来果たすべき仕事をいう。
- ⑤ 知事は、議会が議決した条例や予算の成立を拒否できる。

問9 下線部(H)に関して、直接請求権についての記述として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **25**

- ① 条例の制定の請求には、有権者の1/3以上の署名が必要である。
- ② 条例の改廃の請求には、有権者の1/3以上の署名が必要である。
- ③ 議員の解職請求には、有権者の1/50以上の署名が必要である。
- ④ 首長の解職請求には、有権者の1/50以上の署名が必要である。
- ⑤ 事務監査の請求には、有権者の1/50以上の署名が必要である。

### Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問10）に答えなさい。

資本主義社会が成立した当初、失業や劣悪な労働条件に対して、労働者は機械打ちこわし運動のような暴動に近い行動で対抗した。やがて、労働者は不利な立場を克服するために、労働組合を結成して資本家に対抗するようになった。労働者の国際的な組織化も行われるようになった。1919年に国際連盟の専門機関として設立された **26** は、第2次世界大戦後、国際連合のもとで国際的な労働基準を設定し、条約・勧告によって加盟各国の労働条件の改善のために活動している。

日本では、第2次世界大戦後、日本国憲法の第27条で勤労の権利が保障され、第28条で労働者の団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）の労働三権が保障された。(A) 勤労の権利と労働三権の労働基本権を具体化し、健全な労使関係を保つために、労働基準法・(B) 労働組合法・(C) 労働関係調整法の労働三法が制定された。これによって、全国で急速に数多くの(D) 労働組合が作られるようになった。

高度経済成長期の日本において、日本企業特有の経営方式が生み出された。それを支えたのは、終身雇用制、企業別組合、(E) 年功序列型賃金制である。しかし、その後、経済の自由化、グローバル化によって労働の流動化が進んだ結果、終身雇用制が崩れ、非正規雇用が増大した。現在では、全雇用の **27** を非正規雇用者が占めるようになった。労働組合の組織率も、高度経済成長期には35%前後で安定していたが、しだいに低下しつづけ、2004年には20%を割りこんでしまった。また、年功序列型賃金制も大きく崩れており、従来からの企業規模別・産業別・男女別の格差に加え、正規と非正規雇用者の賃金格差が拡大しつつある。

少子高齢社会に突入した日本では、働く意欲のある高齢者の能力活用を確保し、働く女性のための環境を整備していくことが急務となっている。女性労働者は増大しているが、派遣労働者やパートタイマーが多く、地位や身分が不安定である。女性労働者については、雇用に関する男女差別を禁じる(F) 男女雇用機会均等法や(G) 育児・介護休業法が制定されており、働きやすい条件が整えられつつある。しかし、実質的な課題もまだ多く残っている。また、(H) ニートなどの雇用問題にも注目が集まっている。今日のさまざまな労働問題については、(I) ワークシェアリングなどの対策を考えていかなければならない。

問1 空欄 **26**、**27** に入る最も適切な語句を次の①～⑤の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

**26** ① AFL ② ICFTU ③ ILO

④ WFTU ⑤ WHO

**27** ① 4分の3 ② 2分の1 ③ 3分の1

④ 5分の1 ⑤ 10分の1

問2 下線部(A)に関して、次の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 労働者が労働条件の要求を実現するために団結して就労を拒否する争議行為は何と呼ばれるか。最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **28**

① サボタージュ ② ストライキ ③ リストラ

④ レイオフ ⑤ ロックアウト

(2) 労働三権のうち、いかなる公務員にも保障されない権利はどれか。最も適当なものを次の①～⑥の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **29**

① 団結権および団体交渉権

② 団結権および団体行動権（争議権）

③ 団体交渉権および団体行動権（争議権）

④ 団結権

⑤ 団体交渉権

⑥ 団体行動権（争議権）

(3) 国家公務員法に基づいて、国家公務員の給与や労働条件などを公正かつ能率的に運用するために設置された組織は何か。最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **30**

① 人事院 ② 中労委 ③ ナショナルセンター

④ 労働基準監督署 ⑤ 労働基準局

問3 下線部(B)に関して、労働組合法についての記述として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **31**

- ① 労働者が自主的に労働組合を結成し、労使間の団体交渉およびその合意として労働協約を結ぶことを保障している。
- ② 労働契約は労働協約よりも優先することを定めている。
- ③ 労働組合の正当な行為について刑事・民事上の免責を定めている。
- ④ 使用者の不当労働行為の禁止を定めている。

問4 下線部(C)に関して、労働争議の調整についての記述として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **32**

- ① 労働委員会は労働者委員・使用者委員・公益委員で構成される。
- ② 斡旋は、労働委員会の会長が指名した斡旋委員が労使の間に立って労使の自主的解決を促すことである。
- ③ 調停は、労働者委員と使用者委員で構成される調停委員会が調停案を作成して労使に提示し、受諾を促すことである。
- ④ 仲裁は、公益委員のみで構成される仲裁委員会が労使の主張を聞き、仲裁裁定を下すことである。

問5 下線部(D)に関して、1989年に総評や同盟などを統合してできた戦後最大の労働組合の全国組織の略称として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **33**

- ① 全労協      ② 全労連      ③ 総同盟
- ④ 単産      ⑤ 連合

問6 下線部(E)に関して、年功序列型賃金制において中心となっていた給与制度として最も適当なものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **34**

- ① 職能給      ② 職務給      ③ 生活給
- ④ 年俸制      ⑤ 能力給

問7 下線部(F)に関して、1985年の男女雇用機会均等法の成立以降、職場での女性差別をなくすために行われた一連の法改正についての記述として適当でないものを次の

①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **35**

- ① 時間外・深夜労働禁止などの女性保護規定が新たに設けられた。
- ② 男女労働者に対するセクハラ防止措置の義務化がなされた。
- ③ 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いが禁止された。
- ④ 募集・採用面での差別撤廃が規定された。

問8 下線部(G)に関して、現在の育児・介護休業法では育児のための休業期間は子どもがいくつになるまで保障されるか。最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **36**

- ① 1歳6カ月
- ② 2歳
- ③ 2歳6カ月
- ④ 3歳

問9 下線部(H)に関して、ニートの説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **37**

- ① 学生と主婦を除く15～34歳の人のうち、正社員以外の雇用者
- ② 正規の労働者より短い時間雇用される労働者
- ③ 正社員とは別の労働条件の下で個別の労働契約を結んで働く社員
- ④ 非労働力人口のうち、15～34歳で通学も家事もしていない無業者

問10 下線部(I)に関して、ワークシェアリングの説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **38**

- ① 雇用人数を減らして労働者1人当たりの労働時間と収入を増やすという考え方
- ② 労働者1人当たりの労働時間を短縮して雇用人数を増やすという考え方
- ③ 定年を延長して雇用人数を増やすという考え方
- ④ 雇用者に占める若年労働者の比率を高めて賃金水準を抑えるという考え方

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問8）に答えなさい。

経済社会には、(A)企業・政府・家計に代表される三つの経済主体があり、経済活動を行っている。財やサービスが、経済主体の相互間で、貨幣をなかだちにして、くりかえし取引されることを **39** という。

経済主体の一つである企業は、土地・工場・施設・原材料などの **40** 手段を用いて、財やサービスを **40** し、販売する。得られた販売額から全ての経費を差し引いた残りが利潤であり、できるだけ多くの利潤をあげることが企業の目的である。その利潤は、内部留保されたり、株主に配当として支払われたりする。

現代の大企業の多くは、(B)株式会社である。株式会社は、株式の発行によって多数の人々から集めた資本をもとにして設立され、必要に応じて増資や金融機関から借り入れた資金などを加えて、事業を行う。株式会社の所有者は株式を保有する株主である。しかし、株主の責任は自分の **41** をこえることはない。このような仕組みを、有限責任という。また、株式は証券市場で売買することができる。

企業は、市場における競争を有利に進めるために、**42** によって付加価値を高め、もしくは、コストダウンを図っている。また企業は、ほかの会社の株式を取得して、**43** を行うことがあるが、従来日本では、これを避けるため、会社どうしが企業集団を形成し、結束を強化する傾向がみられた。さらに、大企業の中には、本来の事業以外の分野にまで事業を拡大したコングロマリット（複合企業）や、(C)多国籍企業として多くの国で活動している企業もある。なお、企業は、(D)社会の一員としての役割を果たさなければならない。

中小企業についてみると、日本では、(E)企業全体に占める割合が高い。しかし、中小企業は、これまで、賃金や生産性において大企業と比較して格差があるといった問題を抱えてきた。このような状況をふまえて、政府は(F)中小企業に対する政策を講じてきた。中小企業は、さまざまな問題を抱えながらも、国民経済の中で(G)重要な役割を果たしている。今日の中小企業の中には、独創的な製品開発によって世界のトップを競っている企業もある。

問1 空欄 **39** ~ **43** に入る最も適切な語句を次の①~⑤の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- |           |          |               |            |
|-----------|----------|---------------|------------|
| <b>39</b> | ① 外部経済   | ② 景気循環        | ③ 経済循環     |
|           | ④ 三面等価   | ⑤ 信用創造        |            |
| <b>40</b> | ① 購入     | ② 消費          | ③ 生産       |
|           | ④ 調整     | ⑤ 分配          |            |
| <b>41</b> | ① 金融資産   | ② 出資額         | ③ 実物資産     |
|           | ④ 所得     | ⑤ 配当          |            |
| <b>42</b> | ① 管理価格   | ② 技術革新        | ③ フィランソロピー |
|           | ④ 不良債権処理 | ⑤ リスケジューリング   |            |
| <b>43</b> | ① 合併・買収  | ② カルテル        | ③ 間接金融     |
|           | ④ セーフガード | ⑤ プライスリーダーシップ |            |

問2 下線部(A)に関して、企業・政府・家計の説明として適当でないものを次の①~⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **44**

- ① 家計は、企業や政府から得た賃金、利子、配当などによって、財やサービスを購入・消費している。
- ② 家計の消費は社会の需要となり、家計の貯蓄は金融市場を通じて企業などの投資資金となる。
- ③ 政府は、企業と家計から租税や公債などの形で資金を調達し、財政活動を行っている。
- ④ 政府は、財政政策により景気の調整や経済的格差の是正などを図り、国民生活の安定と向上に努めている。
- ⑤ 政府は、経済の安定を目指して、貨幣供給量や利子率の調整をしている。

問3 下線部(B)に関して、株式会社の仕組みや特徴として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **45**

- ① 最高意思決定機関は、株主総会である。
- ② 経営者である取締役は、株主総会で選出される。
- ③ 監査役は、取締役会で選出される。
- ④ 所有と経営の分離が進み、会社の経営は取締役の手に委ねられることが多い。

問4 下線部(C)に関して、多国籍企業の活動についての説明として適当でないものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **46**

- ① 複数の国で活動するが、それぞれの国には法人格を持つ子会社や系列会社を持たない。
- ② 受け入れ国の技術水準を高める場合も多い。
- ③ 受け入れ国の雇用を増大させる場合も多い。
- ④ 受け入れ国の輸出を増大させ経済を発展させる場合も多い。
- ⑤ 売上高が、一国のGDPに相当する多国籍企業もある。

問5 下線部(D)に関して、企業が社会的責任を果たす取り組みの例として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **47**

- ① 芸術文化の支援活動
- ② 法令や社会的規範の遵守
- ③ 環境保護・保全活動
- ④ 生活困窮者に対する最低限の生活水準の保障

問6 下線部(E)に関して、中小企業が企業全体に占める割合の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **48**

- ① 事業所数で99%以上、従業員数でも2/3以上を占めている。
- ② 事業所数で99%以上、従業員数でも1/2程度を占めている。
- ③ 事業所数で60%程度、従業員数でも2/3以上を占めている。
- ④ 事業所数で60%程度、従業員数でも1/2程度を占めている。

問7 下線部(F)に関して、政府が中小企業に対して実施した政策として、適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **49**

- ① 中小企業基本法を制定し、中小企業の設備の近代化や企業相互の協業をめざし、金融・財政上の特別措置をとった。
- ② 中小企業基本法に基づき、中小企業金融公庫を設けた。
- ③ 中小企業分野調整法を定め、大企業の進出を抑えるなど、中小企業の保護を行った。
- ④ 中小企業の自助努力を支援するため、1999年に中小企業基本法を改正した。

問8 下線部(G)に関して、中小企業の重要な役割として適当でないものを次の①～⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **50**

- ① 大企業の下請けとして分業を行っている。
- ② 中小企業の労働組合の組織率は大企業と比べて高く、雇用や労働条件の安定に寄与している。
- ③ 需要の変化に応じた生産活動を展開することができる。
- ④ 小規模小売店舗は、地域に密着した営業活動を展開しているものが多い。
- ⑤ 地場産業のように、地域特性と伝統によって支えられた産業をになっている。